



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近江 剛

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,753	3.3	1,199	14.0	1,134	22.3	887	10.6
29年3月期	31,702	7.2	1,394	19.3	1,460	7.6	992	10.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,219百万円 (26.1%) 29年3月期 1,649百万円 (69.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.83		4.6	3.2	3.7
29年3月期	90.43		5.5	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 231百万円 29年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,870	19,858	54.9	1,793.86
29年3月期	34,930	18,803	53.4	1,700.53

(参考) 自己資本 30年3月期 19,687百万円 29年3月期 18,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,667	786	646	5,488
29年3月期	744	3,626	1,661	4,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		9.00	16.00	175	17.7	1.0
30年3月期		9.00		9.00	18.00	197	22.3	1.0
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		26.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.3	1,100	8.3	1,150	1.4	760	14.3	69.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ペンリード、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,320,000 株	29年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	30年3月期	345,345 株	29年3月期	345,303 株
期中平均株式数	30年3月期	10,974,672 株	29年3月期	10,974,776 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,000	3.6	1,210	5.5	1,395	2.5	1,153	12.8
29年3月期	27,989	7.3	1,281	21.5	1,430	15.4	1,022	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.13	
29年3月期	93.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,791	19,410	57.4	1,768.65
29年3月期	32,709	18,191	55.6	1,657.58

(参考) 自己資本 30年3月期 19,410百万円 29年3月期 18,191百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	4.5	1,200	14.0	790	31.5	71.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済に牽引され緩やかに回復してまいりましたが、米政権の動向や欧州の社会情勢の不透明さに加え、中東や東アジアにおいては地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、不安定な状態が続きました。

一方、わが国経済においては、世界経済の緩やかな回復を受けて輸出が伸長するとともに、設備投資や消費の持ち直しにより国内需要も堅調で、多くの企業で業績改善が見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、機能性材料の好調な受注に支えられ、増収となりましたが、前期竣工した新工場の費用負担の増加と下期以降顕著となった原材料コストの上昇によって、軽包装材料及び産業資材の両セグメントで収益性が低下し、減収となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高327億53百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11億99百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益11億34百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億87百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,114百万円	40.0%	5.3%減
産業資材	7,269百万円	22.2%	1.0%増
機能性材料	11,690百万円	35.7%	15.8%増
その他	678百万円	2.1%	22.1%増
合計	32,753百万円	100.0%	3.3%増

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の販売が堅調に推移し、清涼飲料用パウチも年明け以降受注が増加したことにより増収となりました。

一方、医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長しましたが、他の医療用包材が主要顧客の減産の影響を受け、僅かに減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画見直しに加え、他の商材でも受注が振るわず減収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチの形状の多様化や化粧品用包材のユーザー間の競争によって受注機会が減少し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は131億14百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、宅配便貨物の取扱数量増加により梱包用テープの需要拡大が見込まれておりますが、輸入テープの増加によって国内メーカーの梱包用テープ生産量は伸び悩んでおります。その影響もあって当社の受注も振るわず、減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野の受注が前期並みの水準にとどまる一方、医療用品関連の受注は増加しました。また、IT関連市場の拡大を背景に、FPC（フレキシブルプリント基板）の製造工程で使用される電材用工程紙も海外からの受注が活発化し、剥離紙全体で増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億69百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（機能性材料）

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、スマートフォン関連をはじめ一般的に光学用途の受注が好調であったことから増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、既存ユーザーからの受注は伸び悩みましたが、新規案件の取り込みにより前期並みの売上を確保しました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、中国の合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司の生産が立ち上がったことで液晶テレビ向け広幅仕様の注文に対応可能となり、受注が増加しました。スマートフォン関連の受注も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は116億90百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億35百万円増加しました。これは主として現金及び預金が12億31百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金が2億75百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円増加しました。これは主として投資有価証券が3億27百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、有形固定資産が2億2百万円減少したことや関係会社出資金が2億23百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が1億36百万円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円増加したこと、未払消費税等が2億72百万円増加したこと（前年同期は未収消費税等2億36百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示。）などにより「流動負債」の「その他」が2億88百万円増加したことなどの増加要因がありましたが、未払金が2億14百万円減少したことなどの減少要因に相殺されたものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億75百万円減少しました。これは主として長期借入金が6億4百万円減少したことなどの減少要因がありましたが、繰延税金負債が1億66百万円増加したことなどの増加要因に相殺されたものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して10億55百万円増加しました。これは主として利益剰余金が6億89百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等の減少要因に一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益13億39百万円（前年同期比7.7%減）や減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し当連結会計年度末には54億88百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億67百万円（前年同期比258.3%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益13億39百万円（前年同期比7.7%減）や減価償却費10億58万円（前年同期比25.3%増）、未払消費税等の増加額5億6百万円（前年同期は2億42百万円の減少額）等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額6億11百万円（前年同期比11.2%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億86百万円（前年同期比78.3%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億6百万円（前年同期比72.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億46百万円（前年同期は16億61百万円の資金の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出4億42百万円（前年同期比81.5%増）や配当金の支払額1億97百万円（前年同期比28.5%増）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、再来年に開催される東京オリンピックに向けて、インフラ投資の持続と訪日外国人旅行者の増加が見込まれており、当面、景気回復基調が続くものと考えられます。さらに人手不足感の強まりから各企業で賃上げが浸透すれば、個人所得の増加によって消費が一層拡大し、より高い経済成長が期待されます。

しかし、その一方で、春先より加熱し始めた米中貿易摩擦による景気への影響が懸念されており、先行きは楽観視できない状態にあると言えます。

そのような状況のなか当社グループにおいては、事業セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

軽包装材料セグメントにつきましては、プラスチックフィルムからなる包材でありながら、強酸、強アルカリ、芳香成分等に耐性のある耐内容物包材や、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の開口部にチャックを設け、一般家庭の調理に使用できるよう改良した新タイプの「レンジD o!」など、市場ニーズに対応した特長ある製品の開発を積極的に行い、価格競争を避けつつ収益確保に努めます。

また、エア緩衝材「エアロテクト」やイージーカットフィルム「ポロソ」などの製品の特長を活かした用途開発を進め、新たなニーズを創出することで当セグメントの売上拡大を果たしてまいります。

産業資材セグメントにつきましては、新設した掛川工場WESTのクリーンな環境を活かしてメディカル分野における製品の開発、拡販を推進するとともに、生産を拡大して製造コスト低減を図ります。さらに、付加価値の高い新タイプの電材用工程紙と炭素繊維プリプレグ用工程紙の生産及び販売を軌道に乗せ、収益改善を果たします。また、当セグメントの生産体制を最適な姿に再構築し、高品質、低コスト、短納期を追求いたします。それによって顧客満足の向上を図るとともに、当業界のシェア拡大を推進し、強固な収益基盤の早期形成に努めてまいります。

機能性材料セグメントにつきましては、国内ユーザー向けには顧客密着型の開発態勢を維持しながら高付加価値製品を供給してまいります。今後、急速な普及が予想される有機ELについても、ニーズに応じた表面保護フィルムの開発を推進し、フラットパネルディスプレイの表面保護における先端技術の維持、研鑽に努めます。

海外に向けては、中国の合弁会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する技術指導を強化し、多様なニーズへの対応力の向上と製造コスト低減を図るとともに、中国及び周辺国への販路開拓を進めます。国内工場で生産される高付加価値製品についても輸出を拡大し、グローバルな事業展開を進めてまいります。

以上の取り組みにより各事業セグメントとも増収を見込んでおりますが、翌期はさらなる原材料コストの上昇が見込まれます。従いまして、当社グループの翌連結会計年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高345億円（前年同期比5.3%増）、営業利益11億円（前年同期比8.3%減）、経常利益11億500万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億600万円（前年同期比14.3%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,743	5,619,417
受取手形及び売掛金	10,175,858	9,900,790
電子記録債権	1,562,176	1,675,129
商品及び製品	1,206,590	1,353,745
仕掛品	1,283,631	1,293,789
原材料及び貯蔵品	688,963	584,012
繰延税金資産	220,249	214,183
その他	312,068	128,205
貸倒引当金	△36,421	△33,035
流動資産合計	19,800,860	20,736,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,955,534	11,144,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,885,177	△7,030,098
建物及び構築物（純額）	4,070,356	4,113,926
機械装置及び運搬具	21,627,001	21,695,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,274,662	△19,464,626
機械装置及び運搬具（純額）	2,352,339	2,230,947
土地	1,948,200	1,948,200
リース資産	290,516	263,610
減価償却累計額	△221,576	△211,633
リース資産（純額）	68,939	51,977
建設仮勘定	158,987	12,575
その他	505,900	553,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△416,009	△425,325
その他（純額）	89,891	128,643
有形固定資産合計	8,688,715	8,486,270
無形固定資産		
投資その他の資産	12,798	43,755
投資有価証券	4,931,041	5,259,011
関係会社出資金	531,090	307,461
長期貸付金	2,775	2,966
退職給付に係る資産	762,959	874,011
その他	201,563	161,342
貸倒引当金	△851	△850
投資その他の資産合計	6,428,578	6,603,942
固定資産合計	15,130,091	15,133,968
資産合計	34,930,952	35,870,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,738,799	6,875,043
短期借入金	3,226,668	3,226,668
1年内返済予定の長期借入金	423,215	585,000
リース債務	37,113	20,752
未払金	809,415	595,147
未払法人税等	332,929	239,403
賞与引当金	466,598	481,499
役員賞与引当金	6,851	7,224
設備関係支払手形	289,407	271,451
その他	134,394	422,790
流動負債合計	12,465,392	12,724,979
固定負債		
長期借入金	1,909,945	1,305,625
リース債務	35,948	34,527
繰延税金負債	886,374	1,053,281
役員退職慰労引当金	139,643	117,536
環境対策引当金	12,338	—
退職給付に係る負債	491,459	514,477
資産除去債務	104,686	104,172
その他	81,951	157,231
固定負債合計	3,662,345	3,286,852
負債合計	16,127,738	16,011,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,645,057	13,334,682
自己株式	△116,011	△116,042
株主資本合計	16,841,803	17,531,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885,108	2,149,655
為替換算調整勘定	△13,249	△1,225
退職給付に係る調整累計額	△50,811	7,265
その他の包括利益累計額合計	1,821,048	2,155,695
非支配株主持分	140,362	171,283
純資産合計	18,803,213	19,858,375
負債純資産合計	34,930,952	35,870,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,702,089	32,753,988
売上原価	26,998,293	28,455,402
売上総利益	4,703,795	4,298,585
販売費及び一般管理費	3,309,421	3,098,977
営業利益	1,394,374	1,199,607
営業外収益		
受取利息	1,085	2,462
受取配当金	97,998	106,163
作業くず売却益	52,931	48,700
為替差益	24,148	—
補助金収入	—	46,022
クレーム収入	2,011	23,857
その他	23,299	35,783
営業外収益合計	201,474	262,989
営業外費用		
支払利息	28,547	27,396
持分法による投資損失	64,035	231,106
売上割引	1,487	1,768
環境対策費	32,331	—
為替差損	—	39,865
その他	8,590	27,879
営業外費用合計	134,991	328,016
経常利益	1,460,857	1,134,579
特別利益		
投資有価証券売却益	—	205,175
特別利益合計	—	205,175
特別損失		
固定資産除却損	8,908	—
特別損失合計	8,908	—
税金等調整前当期純利益	1,451,949	1,339,755
法人税、住民税及び事業税	458,895	423,573
法人税等調整額	△7,534	32,124
法人税等合計	451,361	455,697
当期純利益	1,000,587	884,057
非支配株主に帰属する当期純利益	8,116	△3,111
親会社株主に帰属する当期純利益	992,471	887,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,000,587	884,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640,259	264,978
為替換算調整勘定	△7,356	4,545
退職給付に係る調整額	74,314	58,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,529	7,478
その他の包括利益合計	648,688	335,079
包括利益	1,649,275	1,219,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,641,141	1,221,815
非支配株主に係る包括利益	8,134	△2,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,806,233	△115,955	16,003,034
当期変動額					
剰余金の配当			△153,647		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			992,471		992,471
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	838,824	△55	838,768
当期末残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	△116,011	16,841,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244,867	52,636	△125,125	1,172,378	134,627	17,310,040
当期変動額						
剰余金の配当						△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益						992,471
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640,240	△65,885	74,314	648,669	5,734	654,404
当期変動額合計	640,240	△65,885	74,314	648,669	5,734	1,493,173
当期末残高	1,885,108	△13,249	△50,811	1,821,048	140,362	18,803,213

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	△116,011	16,841,803
当期変動額					
剰余金の配当			△197,544		△197,544
親会社株主に帰属する当期純利益			887,169		887,169
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	689,624	△30	689,593
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	△116,042	17,531,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,885,108	△13,249	△50,811	1,821,048	140,362	18,803,213
当期変動額						
剰余金の配当						△197,544
親会社株主に帰属する当期純利益						887,169
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	365,567
当期変動額合計	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	1,055,161
当期末残高	2,149,655	△1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,949	1,339,755
減価償却費	844,252	1,058,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,088	1,019
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,841	△22,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△961	△3,386
受取利息及び受取配当金	△99,083	△108,625
支払利息	28,547	27,497
持分法による投資損益 (△は益)	64,035	231,106
固定資産除却損	8,908	—
環境対策費	32,331	—
補助金収入	—	△46,022
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△205,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,462,407	161,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,868	△52,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	766,698	89,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242,337	506,000
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,840	42,625
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,275	△5,345
その他	85,743	166,614
小計	1,442,676	3,180,790
利息及び配当金の受取額	99,083	108,726
利息の支払額	△27,304	△27,862
環境対策費の支払額	△220,006	△28,492
補助金の受取額	—	46,022
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△549,861	△611,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,587	2,667,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,429	△1,331
有形固定資産の取得による支出	△3,591,096	△1,006,777
無形固定資産の取得による支出	△157	△36,000
投資有価証券の取得による支出	△27,137	△31,240
投資有価証券の売却による収入	—	288,642
貸付けによる支出	△1,580	△2,500
貸付金の回収による収入	2,355	2,288
その他	811	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626,233	△786,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,668	—
長期借入れによる収入	2,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△243,840	△442,535
非支配株主からの払込みによる収入	—	36,000
自己株式の取得による支出	△55	△30
配当金の支払額	△153,664	△197,513
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
リース債務の返済による支出	△45,234	△40,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,472	△646,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,199	△3,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223,373	1,230,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,275	4,257,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,902	5,488,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,854,207	7,194,793	10,096,923	31,145,924	556,165	31,702,089
セグメント利益（△は損失）	825,886	△417,902	941,333	1,349,317	45,057	1,394,374
セグメント資産	8,340,200	7,030,399	7,553,141	22,923,741	217,252	23,140,994
その他の項目						
減価償却費	221,671	392,836	229,554	844,062	189	844,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,683	3,527,747	571,008	4,463,439	435	4,463,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、全社資産からの振り替えによる増加額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,114,795	7,269,807	11,690,565	32,075,167	678,820	32,753,988
セグメント利益（△は損失）	598,560	△789,543	1,306,813	1,115,830	83,777	1,199,607
セグメント資産	8,074,640	6,698,903	7,880,935	22,654,479	351,387	23,005,867
その他の項目						
減価償却費	243,069	573,403	238,234	1,054,707	3,528	1,058,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,769	322,824	239,494	975,088	63,920	1,039,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,923,741	22,654,479
「その他」の区分の資産	217,252	351,387
調整額（注）	11,789,957	12,864,340
連結財務諸表の資産合計	34,930,952	35,870,207

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,700円53銭	1株当たり純資産額	1,793円86銭
1株当たり当期純利益	90円43銭	1株当たり当期純利益	80円83銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	992,471	887,169
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	992,471	887,169
期中平均株式数（株）	10,974,776	10,974,672

（重要な後発事象）

該当事項はありません。